

## 第2 出稼労働者雇用実態調査結果の概要

### 1 調査母集団（出稼労働者を雇用している事業所）の概要

#### (1) 産業別構成

回収された調査票から復元したこの調査の母集団である出稼労働者を雇用している事業所（以下「事業所」という。）の産業別構成は、「建設業」に属する事業所の割合が73.2%、「製造業」が18.2%、「その他の産業」が8.6%となっている。（第1表）

「建設業」について産業中分類別にみると、「総合工事業」が53.7%と最も高く、「職別工事業」43.2%、「設備工事業」3.1%となっている。（第2表）

「製造業」では「食料品・飲料等製造業」69.2%、「その他の製造業」14.1%、「輸送用機械器具製造業」12.2%、「繊維（化学繊維を含む）工業」3.2%、「電気機械器具・情報通信機械器具・電子部品・デバイス製造業」1.3%となっている。（第3表）

第1表 産業別事業所構成 (%)

計	建設業	製造業	その他の産業
100.0	73.2	18.2	8.6

第2表 建設業事業所の産業中分類別構成 (%)

計	総合工事業	職別工事業	設備工事業
100.0	53.7	43.2	3.1

第3表 製造業事業所の産業中分類別構成 (%)

計	食料品・飲料等製造業	繊維（化学繊維を含む）工業	電気機械器具・情報通信機械器具・電子部品・デバイス製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
100.0	69.2	3.2	1.3	12.2	14.1

#### (2) 規模別構成

事業所の従業員規模（以下「事業所規模」という。）別構成は、「30人未満」の事業所が70.2%と最も高く、次いで「30～99人」21.2%、「100～299人」5.3%の順になっている。

これを産業別にみると、「建設業」では「30人未満」が76.3%と最も高く、次いで「30～99人」20.6%、「100～299人」2.9%となっており、「製造業」では「30人未満」が62.6%、「30～99人」及び「100～299人」が12.7%、「300～999人」が8.0%となっている。（第4表）

第4表 産業別・事業所規模別事業所構成 (%)

	計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人	30人未満
計	100.0	1.1	2.3	5.3	21.2	70.2
建設業	100.0	—	0.2	2.9	20.6	76.3
製造業	100.0	4.0	8.0	12.7	12.7	62.6
その他の産業	100.0	4.0	7.9	10.2	44.1	33.9

## 2 出稼労働者の採用等に関する事項

### (1) 産業別就労状況

事業所に就労している出稼労働者（以下「出稼労働者」という。）の産業別就労割合をみると、48.2%が「建設業」に就労しており、次いで「製造業」に就労している者が45.3%となっている。（第5表）

第5表 産業別出稼労働者構成 (%)

計	建設業	製造業	その他の産業
100.0	48.2	45.3	6.4

### (2) 事業所規模別就労状況

出稼労働者の事業所規模別就労割合をみると、35.1%が「1,000人以上」の事業所に就労しており、最も高い割合になっている。次いで「30人未満」が34.4%、「30～99人」18.3%、「100～299人」6.6%、「300～999人」5.5%の順となっている。

これを産業別にみると、「建設業」では「30人未満」の事業所に60.8%の出稼労働者が就労しており、次いで「30～99人」30.6%、「100～299人」8.4%、「300～999人」0.2%となっている。

一方、「製造業」では「1,000人以上」の事業所に就労している出稼労働者が74.4%で最も高い割合を示しており、次いで「300～999人」9.6%、「30人未満」7.7%、「30～99人」4.3%、「100～299人」4.0%となっている。（第6表）

第6表 産業別、事業所規模別出稼労働者構成 (%)

	計	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人	30人未満
計	100.0	35.1	5.5	6.6	18.3	34.4
建設業	100.0	—	0.2	8.4	30.6	60.8
製造業	100.0	74.4	9.6	4.0	4.3	7.7
その他の産業	100.0	21.9	16.6	11.6	24.8	25.1

### (3) 男女別構成

出稼労働者の男女別構成をみると、「男性」が89.1%、「女性」が10.9%となっている。これを産業別にみると、「男性」の就業割合は、「建設業」で97.1%、「製造業」で80.3%、「その他の産業」で91.1%となっており、「女性」の就業割合が最も高いのは「製造業」の19.7%となっている。

（第7表）

第7表 産業別、男女別出稼労働者構成 (%)

	計	男	女
計	100.0	89.1	10.9
建設業	100.0	97.1	2.9
製造業	100.0	80.3	19.7
その他の産業	100.0	91.1	8.9

(4) 年齢別構成

出稼労働者の年齢別構成をみると、男性では「45～54歳」が24.8%と最も高い割合を示しており、女性では「30歳未満」が61.5%と最も高い割合を示している。(第8表)

また、産業別に年齢別構成をみると、「建設業」では「45～54歳」が30.3%と最も高い割合を示しており、「製造業」では「30歳未満」が46.1%と最も高い割合を示している。(第9表)

なお、事業所規模別にみると、概して事業所規模が小さいほど中高年齢層の割合が高い傾向がみられる。(第10表)

第8表 男女別、年齢別出稼労働者構成

(%)

	計	30歳未満	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	100.0	25.7	20.6	23.3	16.5	9.3	4.7
男	100.0	21.3	20.8	24.8	18.0	10.2	4.9
女	100.0	61.5	18.6	11.0	4.3	2.3	2.4

第9表 産業別、年齢別出稼労働者構成

(%)

	計	30歳未満	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	100.0	25.7	20.6	23.3	16.5	9.3	4.7
建設業	100.0	7.1	13.6	30.3	26.9	16.4	5.8
製造業	100.0	46.1	27.9	14.7	5.2	2.3	3.9
その他の産業	100.0	21.8	21.0	31.5	17.7	6.0	1.9

第10表 事業所規模別、年齢別出稼労働者構成

(%)

	計	30歳未満	30～44歳	45～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	100.0	25.7	20.6	23.3	16.5	9.3	4.7
1,000人以上	100.0	57.5	30.3	10.3	1.6	0.1	0.1
300～999人	100.0	18.5	26.5	38.7	10.2	4.4	1.7
100～299人	100.0	11.1	19.0	33.2	25.5	7.5	3.7
30～99人	100.0	7.7	17.5	28.8	28.2	12.3	5.5
30人未満	100.0	6.8	11.6	29.2	24.7	18.2	9.6

(5) 出稼労働者の就労職種

出稼労働者の従事している職種をみると、「大工、型わく大工、とび職等の建設作業員」が40.8%と最も高い割合を示している。次いで「テレビ、自動車等の機械器具組立・修理作業員」が35.8%、「その他の作業従事者」9.8%、「清酒製造作業員」3.8%の順となっている。

(第11表)

第11表 産業別、就業職種別出稼労働者構成 (%)

	計	大工、型わく大工、とび職等の建設作業員	うち土木作業員	クレーン、ブルドーザー等の定置機関・機械及び建設機械運転作業員	自動車、フォークリフト運転等の運輸従事者	テレビ、自動車等の機械器具組立・修理作業員	金属材料製造・金属加工作業員	製糸・紡織作業員(化学繊維を含む)	清酒製造作業員	パン等の食品、飲料の製造作業員	清掃・賄い等の雑役作業従事者	その他の作業従事者
計	100.0	40.8	31.1	2.5	2.6	35.8	0.4	—	3.8	3.3	0.8	9.8
建設業	100.0	86.7	66.0	5.2	0.2	—	—	—	—	0.3	1.5	6.2
製造業	100.0	0.1	—	—	0.3	73.7	0.5	0.1	8.2	6.7	0.2	10.2
その他の産業	100.0	0.6	0.3	0.6	36.3	25.3	2.3	—	—	0.7	0.7	33.4

(6) 採用時期

事業所が出稼労働者を採用した時期について、平成17年度1年間を四半期に区分してその割合をみると、「10月～12月」に出稼労働者を採用したとする事業所は37.6%、「4月～6月」23.4%、「1月～3月」22.3%、「7月～9月」が16.8%となっている。

これを産業別にみると、いずれの産業においても「10月～12月」が最も高い割合となっている。

(第12表)

また、事業所規模別にみると、いずれの規模の事業所においても「10月～12月」の割合が最も高くなっている。(第13表)

第12表 産業別、過去1年間の採用時期別事業所構成 (%)

	計	平成17年	4月～6月	7月～9月	10月～12月
		1月～3月			
計	100.0	22.3	23.4	16.8	37.6
建設業	100.0	21.3	25.3	19.4	33.9
製造業	100.0	23.4	18.5	8.9	49.2
その他の産業	100.0	28.8	15.6	9.8	45.7

第13表 事業所規模別、過去1年間の採用時期別事業所構成 (%)

	計	平成17年 1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
計	100.0	22.3	23.4	16.8	37.6
1,000人以上	100.0	22.6	24.2	24.2	29.0
300～999人	100.0	25.0	20.5	21.4	33.0
100～299人	100.0	19.3	19.8	16.8	44.1
30～99人	100.0	23.9	20.0	18.5	37.6
30人未満	100.0	21.8	25.0	15.8	37.5

(7) 採用延人数

平成17年度1年間に事業所が採用した出稼労働者の延べ人数についてみると、「1～4人」とする事業所の割合が36.9%と最も高く、次いで「5～9人」が24.9%、「10～19人」が18.5%、「20～29人」が8.6%となっている。(第14表)

第14表 産業別、過去1年間の採用延人数別事業所構成 (%)

	計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～ 100人	100人 以上	無回答
計	100.0	36.9	24.9	18.5	8.6	6.1	1.6	1.5	1.9
建設業	100.0	35.6	26.5	19.8	9.8	4.4	1.0	1.3	1.5
製造業	100.0	39.6	22.0	13.7	5.7	13.0	1.7	2.4	1.9
その他の産業	100.0	42.0	17.6	18.8	5.1	4.5	6.3	1.1	4.5

(8) 充足状況

事業所が採用を予定した出稼労働者数に対する充足状況を見ると、「充足している」とする事業所の割合が78.7%となっている。

「充足していない」とする事業所の割合は、「その他の産業」24.9%、「建設業」23.9%の順で高く、事業所規模別にみると「1,000人以上」の事業所で31.8%と最も高くなっている。

(第15、16表)

第15表 産業別、採用予定数の充足の有無別事業所構成 (%)

	計	充足している	充足していない	無回答
計	100.0	78.7	20.8	0.4
建設業	100.0	75.6	23.9	0.5
製造業	100.0	93.4	6.6	—
その他の産業	100.0	74.0	24.9	1.1

第16表 事業所規模別、採用予定数の充足の有無別事業所構成(%)

	計	充足している	充足していない	無回答
計	100.0	78.7	20.8	0.4
1,000人以上	100.0	68.2	31.8	—
300~999人	100.0	66.0	29.8	4.3
100~299人	100.0	77.3	20.0	2.7
30~99人	100.0	70.3	28.8	0.9
30人未満	100.0	81.9	18.1	—

(9) 採用理由

出稼労働者の採用理由(複数回答)をみると、「事業活動に季節性があるため」とする事業所の割合が55.0%と最も多く、次いで「仕事のできる人が来てくれるため」42.3%、「常用労働者の採用が困難なため」32.0%となっている。(第17表)

第17表 産業別、採用理由別事業所構成(M. A) (%)

	計	常用労働者の採用が困難なため	賃金コストが安い ため	雇用管理が容易であるため	事業活動に季節性があるため	仕事のできる人が来てくれるため	その他	無回答
計	100.0	32.0	5.3	9.0	55.0	42.3	8.6	0.3
建設業	100.0	36.7	6.3	11.5	49.1	44.5	8.8	0.3
製造業	100.0	18.8	1.6	2.7	70.0	41.6	9.0	—
その他の産業	100.0	19.8	4.5	1.7	74.0	24.9	6.2	1.1

(10) 採用経路

出稼労働者の採用経路(複数回答)をみると、「公共職業安定所」の紹介とする事業所が48.7%と最も高く、次いで「前回からの予約」46.0%、「縁故・友人・知人による紹介」39.5%となっている。

産業別にみると、「建設業」においては「縁故・友人・知人による紹介」47.0%、「公共職業安定所」45.7%、「前回からの予約」45.5%となっており、「製造業」では「公共職業安定所」58.9%、「前回からの予約」46.9%、「縁故・友人・知人による紹介」15.6%となっている。(第18表)

事業所規模別にみると、概して事業所規模が大きいほど「公共職業安定所」の紹介、「新聞・雑誌等の広告」とする事業所の割合が高い傾向がみられる。(第19表)

第18表 事業所産業別、採用経路別事業所構成(M. A) (%)

	計	公共職業安定所	前回からの予約	新聞・雑誌等の広告	従業員、募集人による募集	縁故・友人・知人による紹介	その他	無回答
計	100.0	48.7	46.0	6.4	4.0	39.5	1.5	0.3
建設業	100.0	45.7	45.4	5.7	3.4	47.0	0.4	0.3
製造業	100.0	58.9	46.9	7.7	6.9	15.6	5.0	—
その他の産業	100.0	53.1	49.2	9.6	2.8	26.0	3.4	1.1

第19表 事業所規模別、採用経路別事業所構成 (M. A)

(%)

	計	公共職業安定所	前回からの予約	新聞・雑誌等の広告	従業員、募集人による募集	縁故・友人・知人による紹介	その他	無回答
計	100.0	48.7	46.0	6.4	4.0	39.5	1.5	0.3
1,000人以上	100.0	68.2	13.6	36.4	9.1	18.2	22.7	—
300~999人	100.0	61.7	42.6	29.8	21.3	17.0	—	4.3
100~299人	100.0	45.5	54.5	10.0	9.1	28.2	3.6	0.9
30~99人	100.0	49.3	50.2	4.6	8.7	38.4	2.3	0.9
30人未満	100.0	48.1	44.7	5.4	1.5	41.8	0.8	—

## (11) 公共職業安定所の利用状況

事業所のうち、公共職業安定所の紹介を受けずに出稼労働者を採用している事業所の割合は51.3%となっている。(第20表)

次に、これらの事業所が、公共職業安定所を利用しなかった理由についてみると、「毎年採用者が決まっている」とする事業所の割合が65.8%と最も高く、次いで「独自の募集ルートがある」11.8%となっている。(第21表)

第20表 産業別、採用に当たって安定所の利用の有無別事業所構成 (%)

	計	利用しなかった	利用した
計	100.0	51.3	48.7
建設業	100.0	54.3	45.7
製造業	100.0	41.1	58.9
その他の産業	100.0	46.9	53.1

第21表 産業別、採用に当たって安定所を利用しなかった理由別事業所構成 (%)

	計	安定所の手続きが面倒	安定所では採用の期待がでない	安定所では求人条件に指導がある	毎年採用者が決まっている	独自の募集ルートがある	その他	無回答
計	100.0	1.9	7.8	0.2	65.8	11.8	11.0	1.6
建設業	100.0	2.5	9.0	0.3	65.2	9.7	12.4	1.0
製造業	100.0	—	2.7	—	68.7	17.8	6.6	4.2
その他の産業	100.0	—	6.1	—	65.2	19.7	7.6	1.5

(12) 雇用契約期間

事業主が出稼労働者と締結した雇用契約期間をみると、「6月以上8月未満」とする事業所の割合が47.2%、次いで「4月以上6月未満」が39.6%となっている。

これを産業別にみると、建設業では「6月以上8月未満」とする事業所が、製造業、その他の産業では「4月以上6月未満」とする事業所が最も高い割合を示している。(第22表)

第22表 産業別、雇用契約期間別事業所構成 (%)

	計	1月以上3月未満	3月以上4月未満	4月以上6月未満	6月以上8月未満	8月以上10月未満	無回答
計	100.0	2.9	1.9	39.6	47.2	8.0	0.3
建設業	100.0	3.0	1.6	34.7	50.3	10.0	0.3
製造業	100.0	3.4	1.1	53.6	39.3	2.7	—
その他の産業	100.0	1.1	6.2	51.4	37.9	2.3	1.1

(13) 雇用契約の方法

事業主と出稼労働者との雇用契約の方法をみると、「書面」とする事業所の割合が88.3%、「口頭」とする者が11.4%となっている。(第23表)

第23表 産業別、雇用契約の方法別事業所構成 (%)

	計	書面	口頭				口頭	無回答
			計(M.A)	雇入通知書	労働契約書	その他		
計	100.0	88.3	100.0	90.9	53.5	2.1	11.4	0.3
建設業	100.0	86.2	100.0	93.2	51.6	2.1	13.5	0.3
製造業	100.0	92.9	100.0	85.8	56.1	1.1	7.1	—
その他の産業	100.0	97.2	100.0	82.3	64.0	4.6	1.7	1.1

(14) 年齢制限の有無

事業主が出稼労働者を採用する際の年齢制限の有無についてみると、「年齢制限をしている」とする事業所の割合が35.0%となっており、「年齢制限をしていない」とする事業所が64.7%となっている。

これを産業別にみると、「年齢制限をしている」とする割合は「その他の産業」39.0%、「建設業」37.5%、「製造業」22.8%となっており、事業所規模別にみると、「300～999人」68.1%、「1,000人以上」54.5%、「100～299人」50.0%の順となっている。更に年齢制限をしている事業所について制限年齢別にみると、「60歳まで」としている事業所が40.8%で最も多く、次いで「65歳まで」21.6%、「55歳まで」17.3%の順となっている。

これを事業所規模別にみると、概して規模の小さい事業所で年齢制限を高く設定している傾向が見られる。(第24、25表)

第24表 産業別、年齢制限の有無別事業所構成 (%)

	計	年齢制限をしている	制限をしていない							制限をしていない	無回答
			計	45歳まで	50歳まで	55歳まで	60歳まで	65歳まで	無回答		
計	100.0	35.0	100.0	5.7	14.6	17.3	40.8	21.6	—	64.7	0.3
建設業	100.0	37.5	100.0	3.1	14.4	17.3	42.6	22.5	—	62.2	0.3
製造業	100.0	22.8	100.0	11.9	22.6	13.1	31.0	21.4	—	77.2	—
その他の産業	100.0	39.0	100.0	20.8	6.9	22.2	36.1	13.9	—	59.9	1.1



第25表 事業所規模別、年齢制限の有無別事業所構成

(%)

	計	年齢制限をしている								制限をしていない	無回答
		計	45歳まで	50歳まで	55歳まで	60歳まで	65歳まで	無回答			
計	100.0	35.0	100.0	5.7	14.6	17.3	40.8	21.6	—	64.7	0.3
1,000人以上	100.0	54.5	100.0	33.3	25.0	8.3	33.3	—	—	45.5	—
300~999人	100.0	68.1	100.0	21.9	15.6	21.9	31.3	9.4	—	27.7	4.3
100~299人	100.0	50.0	100.0	9.1	21.8	3.6	32.7	32.7	—	49.1	0.9
30~99人	100.0	43.8	100.0	5.2	7.2	20.6	42.3	24.7	—	55.3	0.9
30人未満	100.0	29.8	100.0	3.8	16.5	17.5	41.9	20.4	—	70.2	—

## 3 出稼労働者の賃金等に関する事項

## (1) 賃金支払形態

事業所の出稼労働者に対する賃金の支払形態（複数回答）についてみると、「日給制」とする事業所の割合が65.3%と最も高く、次いで、「日給月給制」31.7%、「出来高払い」3.1%、「月給制」2.6%、「その他」1.7%となっている。（第26表）

第26表 産業別、賃金の支払形態別事業所構成 (M. A)

(%)

	計	日給制	月給制	日給月給制	出来高払い	その他	無回答
計	100.0	65.3	2.6	31.7	3.1	1.7	0.3
建設業	100.0	67.6	1.5	32.5	2.4	—	0.3
製造業	100.0	63.1	5.6	25.5	—	6.9	—
その他の産業	100.0	49.7	5.6	37.9	15.3	5.1	1.1

## (2) 税込み賃金月額

出稼労働者の平成18年1月分の税込み賃金月額（男女計）をみると、「25万円以上30万円未満」の出稼労働者が20.2%と最も高く、次いで「30万円以上35万円未満」19.0%、「20万円以上25万円未満」16.9%となっている。

これを事業所規模別（男女計）でみると、「1,000人以上」の事業所では「20万円以上25万円未満」及び「25万円以上30万円未満」が、「300~999人」の事業所では「25万円以上30万円未満」が最も高い割合となっている。

また、男女別に賃金月額を比較してみると、男性では「25万円以上30万円未満」の出稼労働者の割合が20.9%と最も高く、女性では「15万円以上20万円未満」の出稼労働者の割合が31.2%と最も高くなっている。（第27、28、29表）

第27表 事業所規模別、賃金月額別出稼労働者構成（男女計）

(%)

	計	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上
計	100.0	6.7	11.9	16.9	20.2	19.0	11.2	7.5	6.6
1,000人以上	100.0	8.1	11.3	24.2	24.2	19.4	6.5	3.2	3.2
300~999人	100.0	0.8	9.3	12.7	21.2	17.8	19.5	10.2	8.5
100~299人	100.0	6.5	8.7	17.0	18.5	21.7	10.9	8.7	8.0
30~99人	100.0	7.9	10.4	14.3	16.2	19.7	16.0	10.2	5.4
30人未満	100.0	6.5	12.9	17.8	21.6	18.5	9.3	6.5	6.9

第28表 産業別、賃金月額別出稼労働者構成（男） (%)

	計	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上
計	100.0	6.1	10.0	16.7	20.9	19.6	11.6	8.0	7.1
建設業	100.0	7.1	11.9	19.6	23.2	21.4	10.2	5.1	1.5
製造業	100.0	3.3	5.2	9.9	13.9	12.9	13.5	16.2	25.0
その他の産業	100.0	3.4	4.7	7.5	16.2	17.6	19.3	14.8	16.5

第29表 産業別、賃金月額別出稼労働者構成（女） (%)

	計	15万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上
計	100.0	16.3	31.2	22.2	12.5	9.9	4.5	1.7	1.7
建設業	100.0	20.2	36.4	24.2	11.8	3.4	2.7	1.3	—
製造業	100.0	6.9	17.7	20.8	16.2	22.3	6.9	3.1	6.2
その他の産業	100.0	18.4	36.8	10.5	5.3	18.4	10.5	—	—

(3) 臨時の賃金の支給状況

出稼労働者に対する賞与、一時金等の臨時の賃金の支給状況についてみると、「支給していない」とする事業所の割合が79.6%となっている。一方「全員に支給している」とする事業所が12.8%、「一部に支給している」とする事業所が7.3%となっており、両者を合わせると20.1%となっている。産業別にみると、「建設業」においては「支給していない」が85.0%と高い割合になっており、「一部に支給している」とする事業所は8.0%、「全員に支給している」とする事業所は6.7%となっている。一方、「製造業」においては、「建設業」との比較で、「支給していない」とする事業所は71.1%と低く、「全員に支給している」が24.4%と高い割合を示し、「一部に支給している」は4.5%となっている。（第30表）

また、事業所規模別にみると、一部支給を含めて「支給している」事業所は、「1000人以上」では59.1%となっている。（第31表）

第30表 産業別、臨時の賃金支給の有無別事業所構成 (%)

	計	全員に支給している	一部の者に支給している	支給していない	無回答
計	100.0	12.8	7.3	79.6	0.3
建設業	100.0	6.7	8.0	85.0	0.3
製造業	100.0	24.4	4.5	71.1	—
その他の産業	100.0	40.7	6.8	51.4	1.1

第31表 事業所規模別、臨時の賃金支給の有無別事業所構成 (%)

	計	全員に支給している	一部の者に支給している	支給していない	無回答
計	100.0	12.8	7.3	79.6	0.3
1,000人以上	100.0	45.5	13.6	40.9	—
300~999人	100.0	36.2	10.6	48.9	4.3
100~299人	100.0	27.3	6.4	65.5	0.9
30~99人	100.0	21.0	8.7	69.4	0.9
30人未満	100.0	8.0	6.7	85.3	—

(4) 赴任旅費、帰郷旅費の支給状況

出稼労働者に対する赴任旅費の支給の有無についてみると、「実費全額支給」とする事業所の割合が49.4%、「一部支給」が24.9%となっており、「支給していない」が24.4%となっている。

帰郷旅費については、「実費全額支給」が46.8%、「一部支給」が25.3%となっており、「支給していない」が26.2%となっている。(第32表)

なお、これを産業別にみると、「建設業」では他の産業に比べ、赴任旅費、帰郷旅費ともに「支給していない」とする事業所の割合が高く、事業所規模別にみると、赴任旅費では規模が小さいほど「実費全額支給」とする事業所の割合が低い傾向がみられる。(第33表)

第32表 産業別、赴任・帰郷旅費支給状況別事業所構成 (%)

	計	赴任旅費				帰郷旅費			
		実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答	実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答
計	100.0	49.4	24.9	24.4	1.4	46.8	25.3	26.2	1.7
建設業	100.0	39.3	29.5	29.9	1.3	36.3	29.3	32.4	2.1
製造業	100.0	80.6	8.5	9.8	1.1	79.8	10.1	9.5	0.5
その他の産業	100.0	69.5	19.8	8.5	2.3	66.1	24.3	8.5	1.1

第33表 事業所規模別、赴任・帰郷旅費支給状況別事業所構成 (%)

	計	赴任旅費				帰郷旅費			
		実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答	実費全額支給	一部支給	支給していない	無回答
計	100.0	49.4	24.9	24.4	1.4	46.8	25.3	26.2	1.7
1,000人以上	100.0	81.8	4.5	13.6	—	63.6	18.2	18.2	—
300~999人	100.0	76.6	2.1	17.0	4.3	66.0	6.4	23.4	4.3
100~299人	100.0	69.1	17.3	12.7	0.9	70.9	15.5	12.7	0.9
30~99人	100.0	52.5	22.4	23.7	1.4	47.5	22.4	26.0	4.1
30人未満	100.0	45.6	27.2	25.8	1.3	43.8	27.7	27.4	1.0

#### 4 出稼労働者の有給休暇付与に関する状況

##### (1) 厚生労働省による有給休暇付与勧奨の周知状況

厚生労働省が出稼労働者の就労月数に応じて有給休暇の付与（3ヶ月以上4ヶ月未満…3日程度、4ヶ月以上6ヶ月未満…5日程度）を雇用事業主に対し勧奨していることを知っているかどうかについてみると、「知っている」とする事業所の割合が61.2%、「知らない」とする割合が38.5%となっている。

これを産業別にみると、「知っている」とする割合は、「製造業」76.7%、「その他の産業」65.5%、「建設業」56.8%の順になっている。（第34表）

第34表 産業別、厚生労働省の有給休暇付与の周知の有無別事業所構成 (%)

	計	知っている	知らない	無回答
計	100.0	61.2	38.5	0.3
建設業	100.0	56.8	42.9	0.3
製造業	100.0	76.7	23.3	—
その他の産業	100.0	65.5	33.3	1.1

##### (2) 有給休暇付与の状況

就労期間3ヶ月以上6ヶ月未満の出稼労働者に対する有給休暇の付与の有無についてみると、「付与していない」とする事業所の割合は63.7%となっている。（第35表）

これを産業別にみると、「製造業」に比べ「建設業」で、「付与している」とする事業所の割合が低くなっている。（第35表）

また、事業所規模別にみると「付与している」とする割合は100～299人の事業所で27.3%と最も高く、1,000人以上の事業所で18.2%と最も低くなっている。（第36表）

第35表 産業別、有給休暇付与の有無別事業所構成 (%)

	計	付与している	付与していない	該当者なし	無回答
計	100.0	23.6	63.7	11.2	1.5
建設業	100.0	12.4	74.2	11.8	1.6
製造業	100.0	57.3	29.7	11.7	1.3
その他の産業	100.0	47.5	45.8	5.6	1.1

第36表 事業所規模別、有給休暇付与の有無別事業所構成 (%)

	計	付与している	付与していない	該当者なし	無回答
計	100.0	23.6	63.7	11.2	1.5
1,000人以上	100.0	18.2	63.6	13.6	4.5
300～999人	100.0	23.4	59.6	12.8	4.3
100～299人	100.0	27.3	60.9	10.9	0.9
30人～99人	100.0	22.4	69.9	5.9	1.8
30人未満	100.0	23.8	62.2	12.7	1.3

(3) 有給休暇付与日数

3ヶ月以上6ヶ月未満の出稼労働者に有給休暇を付与しているとする事業所について、就労月数3ヶ月以上4ヶ月未満と4ヶ月以上6ヶ月未満とに分けて、その平均付与日数をみると、就労月数3ヶ月以上4ヶ月未満では、平均「3日」とする事業所の割合が44.5%、次いで「0日」20.9%となっている。(第37表)

また、就労月数4ヶ月以上6ヶ月未満では、平均「6日以上」とする事業所の割合が36.9%と最も高く、次いで「5日」が24.8%となっている。(第38表)

第37表 産業別及び有給休暇付与日数別事業所構成(就労月数3ヶ月以上4ヶ月未満) (%)

	計	0日	1~2日	3日	4日	5日	6日以上
計	100.0	20.9	16.4	44.5	8.2	0.9	9.1
建設業	100.0	54.8	—	35.7	—	—	9.5
製造業	100.0	—	20.0	55.0	10.0	—	15.0
その他の産業	100.0	—	35.7	42.9	17.9	3.6	—

第38表 産業別及び有給休暇付与日数別事業所構成(就労月数4ヶ月以上6ヶ月未満) (%)

	計	0日	1~2日	3日	4日	5日	6日以上
計	100.0	8.3	13.1	11.0	5.8	24.8	36.9
建設業	100.0	20.7	16.3	1.1	—	33.2	28.8
製造業	100.0	0.9	10.6	15.7	1.9	19.4	51.4
その他の産業	100.0	—	12.5	21.3	30.0	20.0	16.3

(4) 有給休暇を付与していない理由

出稼労働者に有給休暇を付与していない事業所について、その理由(複数回答)をみると、業種によって大きく異なっており、「建設業」では「気象条件等により作業日が変動し、有給休暇付与の日の特定等が困難なため」とする事業所の割合が63.7%と最も高く、次いで「工事原価等に労務費として積算されていないため」が27.0%、「出稼労働者以外の臨時雇用者等との均衡が問題となるため」が23.1%、「法律で義務付けされていないため」14.2%となっている。

一方、「製造業」では、「法律で義務付けされていないため」とする割合が42.0%、「その他」が34.8%、「出稼労働者以外の臨時雇用者等との均衡が問題となるため」が28.6%となっている。

(第39表)

第39表 産業別、付与していない理由別、有給休暇を付与していない事業所構成(M. A) (%)

	計	法律で義務付けられていないため	同業他社が付与していないため	工事原価等(請負単価等)に労務費として積算されていないため	出稼労働者以外の臨時雇用者等との均衡が問題となるため	気象条件等により作業日が変動し、有給休暇付与の日の特定等が困難なため	その他	無回答
計	100.0	17.7	10.2	23.8	23.2	57.3	16.6	0.3
建設業	100.0	14.2	10.9	27.0	23.1	63.7	13.8	0.4
製造業	100.0	42.0	8.9	1.8	28.6	14.3	34.8	—
その他の産業	100.0	32.1	2.5	9.9	17.3	28.4	30.9	—

(5) 今後の有給休暇付与についての考え方

出稼労働者に有給休暇を付与していない事業所について、今後の付与に関する考え方をみると、「今のところわからない」とする事業所の割合が62.2%と最も高く、次いで「付与することは困難である」とする事業所が23.2%となっており、「付与について考えたい」とする事業所の割合は13.1%となっている。また、これを産業別にみると、「付与することが困難である」とする事業所の割合は「建設業」で25.3%となっており、「製造業」の8.9%、「その他の産業」の14.8%に比べ高くなっている。(第40表)

第40表 産業別、今後の付与についての考え方、有給休暇を付与していない事業所構成 (%)

	計	付与について前向きに考えたい	付与することは困難である	今のところわからない	その他	無回答
計	100.0	13.1	23.2	62.2	1.3	0.2
建設業	100.0	12.8	25.3	61.4	0.5	—
製造業	100.0	21.4	8.9	60.7	8.9	—
その他の産業	100.0	6.2	14.8	75.3	1.2	2.5

5 出稼労働者の労働安全衛生等に関する事項

(1) 法令に基づく免許資格を要する作業従事の有無

事業所が出稼労働者に対して労働安全衛生法等法令に基づく免許や資格を必要とする作業（第1種自動車免許による作業を除く。）に従事させているかどうかについてみると、「従事させている」とする事業所の割合は51.5%、「従事させていない」とする事業所は48.0%となっている。

なお、免許や資格を必要とする作業に出稼労働者を「従事させている」とする事業所の割合は、産業別では「建設業」60.0%で高く、「製造業」17.5%で低くなっている。(第41表)

第41表 産業別、免許・資格必要作業への従事の有無別事業所構成 (%)

	計	従事させている	従事させていない	無回答
計	100.0	51.5	48.0	0.5
建設業	100.0	60.0	39.4	0.6
製造業	100.0	17.5	82.5	—
その他の産業	100.0	50.3	48.6	1.1

また、免許や資格を必要とする作業に従事している出稼労働者の割合は、出稼労働者総数の45.2%となっている。(第42表)

第42表 産業別、事業所規模別、免許・資格必要作業に従事している出稼労働者の割合 (%)

	計	1,000人以上	300~999人	100~299人	30~99人	30人未満
計	45.2	14.4	32.4	49.3	71.1	64.0
建設業	73.2	—	100.0	70.7	84.1	67.9
製造業	17.1	14.9	37.6	13.6	4.7	21.8
その他の産業	33.1	3.8	5.0	20.6	31.6	84.6

(2) 健康診断の実施状況

事業所における出稼労働者に対する健康診断の実施状況についてみると、「実施している」とする割合が74.0%、「実施していない」が25.7%となっている。産業別にみると、「建設業」で「実施している」とする割合が85.1%と、「製造業」の42.2%と比べて割合が高くなっている。（第43表）

事業所規模別にみると、「実施している」とする事業所割合は従業員「1,000人以上」の事業所で90.9%と最も高く、「30人未満」で73.7%と最も低くなっている。（第44表）

第43表 産業別、健康診断実施状況別事業所構成 (%)

	計	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	74.0	25.7	0.3
建設業	100.0	85.1	14.6	0.3
製造業	100.0	42.2	57.8	—
その他の産業	100.0	46.9	52.0	1.1

第44表 事業所規模別、健康診断実施状況別事業所構成 (%)

	計	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	74.0	25.7	0.3
1,000人以上	100.0	90.9	9.1	—
300~999人	100.0	83.0	12.8	4.3
100~299人	100.0	69.1	30.0	0.9
30~99人	100.0	74.4	24.7	0.9
30人未満	100.0	73.7	26.3	—

また、出稼労働者に対し健康診断を実施している事業所における健康診断の実施方法についてみると、「全ての出稼労働者に実施」とする割合が「建設業」で83.6%、「製造業」で90.2%となっている。（第45表）

第45表 産業別、実施方法別、健康診断実施事業所構成 (%)

	計	全ての出稼労働者	送付地において健康診断を受診していない者	その他	無回答
計	100.0	84.1	15.0	1.0	—
建設業	100.0	83.6	15.8	0.6	—
製造業	100.0	90.2	8.0	1.8	—
その他の産業	100.0	79.5	15.9	4.5	—

(3) 安全衛生教育、教育訓練の実施状況

事業所における出稼労働者に対する安全衛生教育、教育訓練の実施状況についてみると、「実施している」とする事業所の割合はそれぞれ84.6%、75.0%となっている。産業別にみると、いずれも「建設業」で「実施している」とする割合が他の産業に比べ高くなっている。（第46表）

また事業所規模別にみると、安全衛生教育、教育訓練ともに「300~999人」の事業所規模で「実施している」とする事業所の割合が最も高く、「30人未満」の事業所が最も低い割合となっている。（第47表）

第46表 産業別、安全衛生教育等の実施状況別事業所構成 (%)

	計	安全衛生教育			教育訓練		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	84.6	14.9	0.5	75.0	23.6	1.4
建設業	100.0	91.4	8.3	0.3	79.9	18.6	1.6
製造業	100.0	61.0	39.0	—	56.5	43.5	—
その他の産業	100.0	74.0	23.2	2.8	70.6	27.1	2.3

第47表 事業所規模別、安全衛生教育等の実施状況別事業所構成 (%)

	計	安全衛生教育			教育訓練		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
計	100.0	84.6	14.9	0.5	75.0	23.6	1.4
1,000人以上	100.0	90.0	10.0	—	80.0	20.0	—
300~999人	100.0	90.3	3.2	6.5	83.9	9.7	6.5
100~299人	100.0	87.2	11.5	1.3	80.8	17.9	1.3
30~99人	100.0	89.8	9.3	1.0	79.0	18.5	2.4
30人未満	100.0	82.9	16.9	0.2	73.3	25.7	1.1

(4) 過去1年間の休業1日以上の労働災害の発生状況

事業所における出稼労働者の過去1年間の休業1日以上の労働災害の有無についてみると、労働災害にあった出稼労働者が「いる」とする事業所は5.4%となっており、産業別では、「いる」とする事業所の割合は「建設業」で6.5%、「製造業」で1.9%、「その他の産業」で2.8%となっている。

(第48表)

第48表 産業別、過去1年間の出稼労働者の労災事故の有無別事業所構成 (%)

	計	いる								いない	無回答
		計	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上			
計	100.0	5.4	100.0	58.2	41.3	—	—	—	—	94.3	0.3
建設業	100.0	6.5	100.0	54.5	45.5	—	—	—	—	93.1	0.3
製造業	100.0	1.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	98.1	—
その他の産業	100.0	2.8	100.0	75.0	25.0	—	—	—	—	96.0	1.1



## 6 出稼労働者の福利厚生に関する事項

### (1) 社会保険等の適用状況

出稼労働者に適用される社会保険等の制度についてみると、保険等の種類ごとに「適用される」とする事業所の割合は、健康保険では40.4%、厚生年金保険では35.5%、雇用保険では95.7%、退職金共済では44.1%となっている。

これを産業別にみると、健康保険、厚生年金保険では「製造業」に比較して「建設業」で「適用される」とする事業所の割合が著しく低くなっている。(第49表)

また、これを事業所規模別にみると、健康保険、厚生年金保険では規模の大きい事業所ほど「適用される」とする割合が高く、退職金共済では規模の小さい事業所ほど「適用される」とする割合が高くなっている。(第50表)

第49表 産業及び社会保険等の適用の有無別事業所構成 (%)

	計	健康保険			厚生年金保険		
		適用される	適用されない	無回答	適用される	適用されない	無回答
計	100.0	40.4	56.0	3.6	35.5	60.9	3.6
建設業	100.0	36.1	60.1	3.8	30.1	66.1	3.8
製造業	100.0	57.0	39.3	3.7	54.4	41.9	3.7
その他の産業	100.0	42.4	56.5	1.1	42.4	56.5	1.1

	計	雇用保険			退職金共済		
		適用される	適用されない	無回答	適用される	適用されない	無回答
計	100.0	95.7	4.0	0.3	44.1	53.6	2.3
建設業	100.0	95.2	4.5	0.3	45.8	51.5	2.7
製造業	100.0	97.9	2.1	—	56.8	42.7	0.5
その他の産業	100.0	95.5	3.4	1.1	2.8	94.9	2.3

第50表 事業所規模及び社会保険等の適用の有無別事業所構成 (%)

	計	健康保険			厚生年金保険		
		適用される	適用され ない	無回答	適用される	適用され ない	無回答
計	100.0	40.4	56.0	3.6	35.5	60.9	3.6
1,000人以上	100.0	90.9	9.1	—	90.9	9.1	—
300～999人	100.0	78.7	17.0	4.3	78.7	17.0	4.3
100～299人	100.0	75.5	23.6	0.9	71.8	27.3	0.9
30～99人	100.0	47.0	49.8	3.2	43.8	53.0	3.2
30人未満	100.0	33.8	62.3	3.9	28.0	68.0	3.9

	計	雇用保険			退職金共済		
		適用される	適用され ない	無回答	適用される	適用され ない	無回答
計	100.0	95.7	4.0	0.3	44.1	53.6	2.3
1,000人以上	100.0	95.5	4.5	—	—	100.0	—
300～999人	100.0	95.7	—	4.3	8.5	87.2	4.3
100～299人	100.0	97.3	1.8	0.9	28.2	69.1	2.7
30～99人	100.0	96.3	2.7	0.9	42.5	54.8	2.7
30人未満	100.0	95.4	4.6	—	47.6	50.3	2.1

(2) 宿舍の状況

事業所が出稼労働者のために用意している宿舍の種類（複数回答）をみると、「寄宿舍」とする事業所の割合が84.6%と最も高く、「下宿・間借、民間アパート」12.2%となっている。（第51表）

また、消火設備等の有無をみると、「消火設備」が「ある」とする割合は97.4%となっており、同様に「警報設備」64.8%、「避難階段」77.8%となっている。（第52表）

第51表 産業及び出稼労働者の宿舍の種類別事業所構成 (M. A) (%)

	計	寄 宿 舎	事業主の自宅	下宿・間借 民間アパート	そ の 他
計	100.0	84.6	3.7	12.2	4.4
建設業	100.0	85.8	3.2	11.3	4.6
製造業	100.0	88.1	7.4	7.2	2.1
その他の産業	100.0	66.7	—	30.5	6.8

第52表 産業別、寄宿舎の各種設備の有無別事業所構成 (%)

	計	消火設備			警報設備			避難階段		
		ある	ない	無回答	ある	ない	無回答	ある	ない	無回答
計	100.0	97.4	2.6	—	64.8	34.4	0.8	77.8	20.7	1.6
建設業	100.0	97.4	2.6	—	67.2	31.6	1.1	79.8	18.2	2.0
製造業	100.0	97.0	3.0	—	52.7	47.3	—	71.7	28.3	—
その他の産業	100.0	97.6	2.4	—	71.5	28.5	—	71.4	27.7	0.9

7 出稼労働者手帳に関する事項

(1) 出稼労働者手帳の周知・活用状況

出稼労働者手帳を「知っている」とする事業所の割合は、95.1%となっており、そのうち同手帳を「活用している」とする事業所は90.1%となっている。(第53表)

第53表 産業別、出稼労働者手帳周知の有無別、活用の有無別事業所構成 (%)

	計	知っている				知らない	無回答	
		計	活用している	活用していない	無回答			
計	100.0	95.1	100.0	90.1	9.8	0.2	4.6	0.3
建設業	100.0	94.5	100.0	90.5	9.5	—	5.2	0.3
製造業	100.0	97.1	100.0	87.0	13.0	—	2.9	—
その他の産業	100.0	96.0	100.0	92.5	5.8	1.7	2.8	1.1

(2) 出稼労働者手帳の活用方法

出稼労働者手帳を活用しているとする事業所についてその活用方法(複数回答)をみると、「雇入通知書として活用した」とする事業所の割合が81.8%、「出稼労働者の身分証明書として活用した」とする事業所の割合が71.3%と高く、次いで「健康診断の記載に活用した」とする事業所の割合が22.5%となっている。

なお、出稼労働者手帳の保管についてみると、「本人が保管している」とする事業所の割合が56.2%、「事業主が保管している」が41.5%となっている。(第54表)

第54表 産業及び出稼労働者手帳の活用及び保管の方法別活用事業所構成 (%)

	計	手帳の活用方法 (M. A)						手帳の保管方法			
		出稼労働者の身分証明書として活用	雇入通知書として活用	賃金未払の確認に活用	健康診断の記載に活用	送付前健康診断の確認に活用	その他	事業主が保管	本人が保管	その他	無回答
計	100.0	71.3	81.8	4.4	22.5	18.8	3.8	41.5	56.2	2.3	—
建設業	100.0	74.2	81.9	5.0	26.6	19.1	3.0	41.8	55.6	2.6	—
製造業	100.0	60.2	82.0	3.7	9.9	16.1	5.9	38.8	59.8	1.4	—
その他の産業	100.0	70.0	80.6	1.3	13.8	21.9	5.6	44.7	53.5	1.8	—

## 8 出稼労働者の雇用状況及び今後の見通しに関する事項

### (1) 4年前と比べた出稼労働者の採用数の変化

4年前と比べた場合の事業所における出稼労働者の採用数の増減の変化をみると、「減少した」とする事業所の割合が48.8%、「変わらない」が35.6%、「増加した」が9.3%となっており、「減少した」とする事業所の割合が「増加した」とする事業所の割合を大幅に上回っている。

これを産業別にみると、「減少した」とする事業所は「建設業」で52.4%、「製造業」で43.0%となっており、「建設業」での割合が高くなっている。(第55表)

また、事業所規模別にみると、規模が大きい事業所ほど「増加した」とする事業所の割合が高い傾向がみられる。(第56表)

第55表 産業別、出稼労働者の採用数の増減状況別事業所構成 (%)

	計	増加した	変わらない	減少した	わからない	無回答
計	100.0	9.3	35.6	48.8	5.9	0.3
建設業	100.0	7.9	33.6	52.4	5.8	0.3
製造業	100.0	10.1	40.1	43.0	6.9	—
その他の産業	100.0	19.2	44.1	31.1	4.5	1.1

第56表 事業所規模別、出稼労働者の採用数の増減状況別事業所構成 (%)

	計	増加した	変わらない	減少した	わからない	無回答
計	100.0	9.3	35.6	48.8	5.9	0.3
1,000人以上	100.0	40.9	18.2	22.7	18.2	—
300~999人	100.0	25.5	17.0	46.8	6.4	4.3
100~299人	100.0	15.5	33.6	45.5	4.5	0.9
30~99人	100.0	10.5	30.1	54.8	3.7	0.9
30人未満	100.0	7.4	38.3	47.8	6.5	—

### (2) 平均年齢の変化等

#### イ 平均年齢の変化

4年前と比べて、就労している出稼労働者の平均年齢の変化をみると、「高齢化している」とする事業所の割合が66.2%となっており、「変わらない」が23.2%、「若年齢化した」5.5%となっている。産業別にみると、「建設業」、「製造業」とともに「高齢化している」とする事業所の割合が高くなっている。(第57表)

また、事業所規模別にみると、「高齢化している」とする事業所の割合は、「30人未満」67.5%、「30~99人」67.1%、「100~299人」62.7%の順となっている。(第58表)

第57表 産業別、出稼労働者の年齢の変化の状況別事業所構成 (%)

	計	高齢化している	変わらない	若年化している	わからない	無回答
計	100.0	66.2	23.2	5.5	3.9	1.3
建設業	100.0	69.8	20.5	4.8	3.6	1.3
製造業	100.0	58.9	28.1	8.8	3.2	1.1
その他の産業	100.0	50.8	35.6	4.5	7.9	1.1

第58表 事業所規模別、出稼労働者の年齢の変化の状況別事業所構成 (%)

	計	高齢化している	変わらない	若年化している	わからない	無回答
計	100.0	66.2	23.2	5.5	3.9	1.3
1,000人以上	100.0	22.7	54.5	4.5	18.2	—
300~999人	100.0	44.7	27.7	8.5	14.9	4.3
100~299人	100.0	62.7	23.6	10.9	1.8	0.9
30~99人	100.0	67.1	20.1	6.8	5.0	0.9
30人未満	100.0	67.5	23.4	4.6	3.1	1.3

ロ 高齢化への対処方法

出稼労働者が高齢化しているとしている事業所における、高齢化への対処方法（複数回答）についてみると、「安全管理を徹底するようになってきた」とする事業所の割合が55.1%と最も多く、次いで「健康管理を徹底するようになってきた」が43.8%となっている。

産業別にみると、「建設業」では「安全管理を徹底するようになってきた」が、「製造業」では「作業内容を改善して高齢者でも対応できるようにしてきた」及び「特別な対策はとっていない」が最も高くなっている。（第59表）

第59表 産業別、高齢化したとする事業所の対処方法別事業所構成 (M. A) (%)

	計	作業内容を改善して高齢者でも対応できるようにしてきた	作業職種を高齢者向けのものにしてきた	安全管理を徹底するようになってきた	健康管理を徹底するようになってきた	年齢制限を厳しくして高齢者を採用しないようにしてきた	その他	特別な対策はとっていない	無回答
計	100.0	23.2	9.6	55.1	43.8	7.5	5.0	24.2	0.7
建設業	100.0	21.3	10.1	61.6	47.6	8.8	4.3	19.7	—
製造業	100.0	37.8	9.9	34.2	29.7	3.6	6.3	37.8	3.6
その他の産業	100.0	10.0	3.3	30.0	34.4	1.1	11.1	43.3	2.2

(3) 4年前と比べた必要技能の程度

4年前と比べた出稼労働者の必要技能の程度についてみると、「変わらない」とする事業所の割合が69.0%となっており、「より高い技能が必要となった」が24.6%、「必要としなくなった」が0.5%となっている。

産業別にみると、「より高い技能が必要になった」とする事業所は「建設業」が29.6%、「製造業」が10.9%となっている。（第60表）

第60表 産業別、出稼労働者の必要技能の変化の状況別事業所構成 (%)

	計	より技能が必要となった	変わらない	高い技能は必要としなくなった	わからない	無回答
計	100.0	24.6	69.0	0.5	4.5	1.5
建設業	100.0	29.6	63.9	0.5	4.5	1.6
製造業	100.0	10.9	83.8	0.5	3.7	1.1
その他の産業	100.0	10.7	80.8	0.6	6.8	1.1

(4) 今後の出稼労働者の採用数の増減動向

事業所における出稼労働者の今後の採用動向についてみると、「増加させる」とする事業所の割合が13.6%、「変わらない」が65.7%、「減少させる」が19.4%となっている。これを産業別にみると、「建設業」、「製造業」とともに「変わらない」とする事業所が、それぞれ65.1%、69.2%と高い割合を示している。なお、出稼労働者を減少させるとする事業所における減少させる理由（複数回答）をみると、「出稼労働者以外の労働者を採用するから」とする事業所の割合が55.6%と最も高く、次いで「事業活動の規模の縮小が見込まれるから」とする事業所の割合が50.6%、「高齢化により作業遂行が難しいから」が42.6%となっている。（第61表）

第61表 産業別、今後の出稼労働者の採用意向別事業所構成 (%)

	計	増加させる	変わらない	減少させる	減少させる場合の理由 (M. A)							無回答
					計	出稼労働者以外の労働者を採用する	高齢化により作業の遂行が難しい	事業活動の規模の縮小が見込まれる	作業遂行上の技術向上が望めない	その他	無回答	
計	100.0	13.6	65.7	19.4	100.0	55.6	42.6	50.6	11.7	11.5	-	1.3
建設業	100.0	14.8	65.1	18.8	100.0	57.7	46.8	58.1	12.7	10.2	-	1.3
製造業	100.0	6.9	69.2	22.8	100.0	58.1	34.9	30.2	11.6	11.6	-	1.1
その他の産業	100.0	18.1	63.3	17.5	100.0	29.0	25.8	38.7	3.2	22.6	-	1.1

(5) 雇用管理上の重視事項

事業所における出稼労働者に対する雇用管理上の重視事項（複数回答）についてみると、「出稼労働者の労働災害の防止」をあげる事業所の割合が60.3%と最も高い割合になっており、次いで「出稼労働者の必要数の確保」51.2%、「出稼労働者の高齢化対策」39.3%となっている。

これを産業別にみると、「建設業」では「出稼労働者の労働災害の防止」62.2%、「出稼労働者の必要数の確保」49.3%、「出稼労働者の高齢化対策」41.1%の順になっており、「製造業」では「出稼労働者の労働災害の防止」54.1%、「出稼労働者の必要数の確保」49.3%、「出稼労働者の高齢化対策」34.0%となっている。（第62表）

なお、事業所規模別にみると、いずれの規模の事業所においても「出稼労働者の労働災害の防止」及び「出稼労働者の必要数の確保」が高い割合となっている。（第63表）

第62表 産業別、出稼労働者の雇用管理上の重視事項別事業所構成 (M. A) (%)

	計	出稼労働者の必要数の確保	出稼労働者の削減と地元採用労働者の確保	出稼労働者の技能向上のための教育訓練	出稼労働者の労働災害の防止	出稼労働者の待遇改善	出稼労働者の留守家族への配慮	出稼労働者の高齢化対策	出稼労働者の福利厚生の実	その他	無回答
計	100.0	51.2	18.8	27.7	60.3	19.1	16.2	39.3	16.5	8.6	1.3
建設業	100.0	49.3	18.5	31.3	62.2	20.0	16.5	41.1	15.5	8.4	1.3
製造業	100.0	49.3	26.3	19.4	54.1	14.9	14.3	34.0	21.2	10.3	1.1
その他の産業	100.0	71.8	5.6	14.1	56.5	20.3	18.1	35.0	15.8	6.2	1.1

第63表 事業所規模別、出稼労働者の雇用管理上の重視事項別事業所構成 (M. A) (%)

	計	出稼労働者の必要数の確保	出稼労働者の削減と地元採用労働者の確保	出稼労働者の技能向上のための教育訓練	出稼労働者の労働災害の防止	出稼労働者の待遇改善	出稼労働者の留守家族への配慮	出稼労働者の高齢化対策	出稼労働者の福利厚生充実	その他	無回答
計	100.0	51.2	18.8	27.7	60.3	19.1	16.2	39.3	16.5	8.6	1.3
1,000人以上	100.0	50.0	13.6	31.8	68.2	9.1	4.5	4.5	27.3	18.2	—
300~999人	100.0	51.1	27.7	14.9	42.6	10.6	12.8	38.3	10.6	4.3	4.3
100~299人	100.0	45.5	17.3	26.4	65.5	14.5	4.5	34.5	16.4	9.1	0.9
30~99人	100.0	49.8	10.5	32.9	67.6	17.4	18.7	39.3	11.0	6.8	0.9
30人未満	100.0	52.1	21.2	26.5	58.1	20.4	16.7	40.2	18.3	9.0	1.3